

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年7月13日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立花 正人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町10番3号
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-5652-7290
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成30年1月13日から平成31年1月11日まで） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、平成30年1月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成29年11月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（平成29年11月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成30年5月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（平成30年5月末日現在）

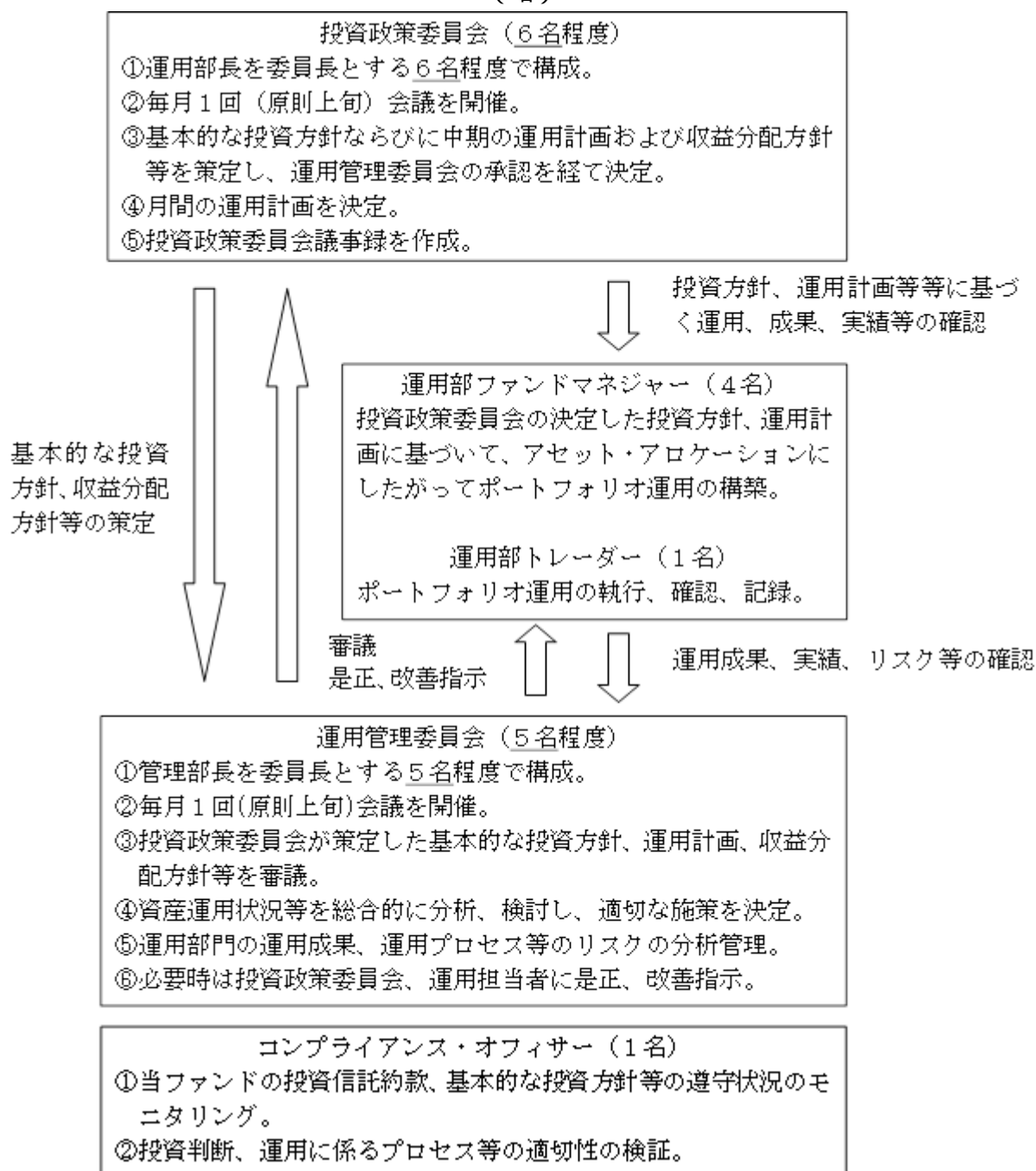
(略)

（３）【運用体制】

<訂正前>

運用体制

(略)



内部管理体制

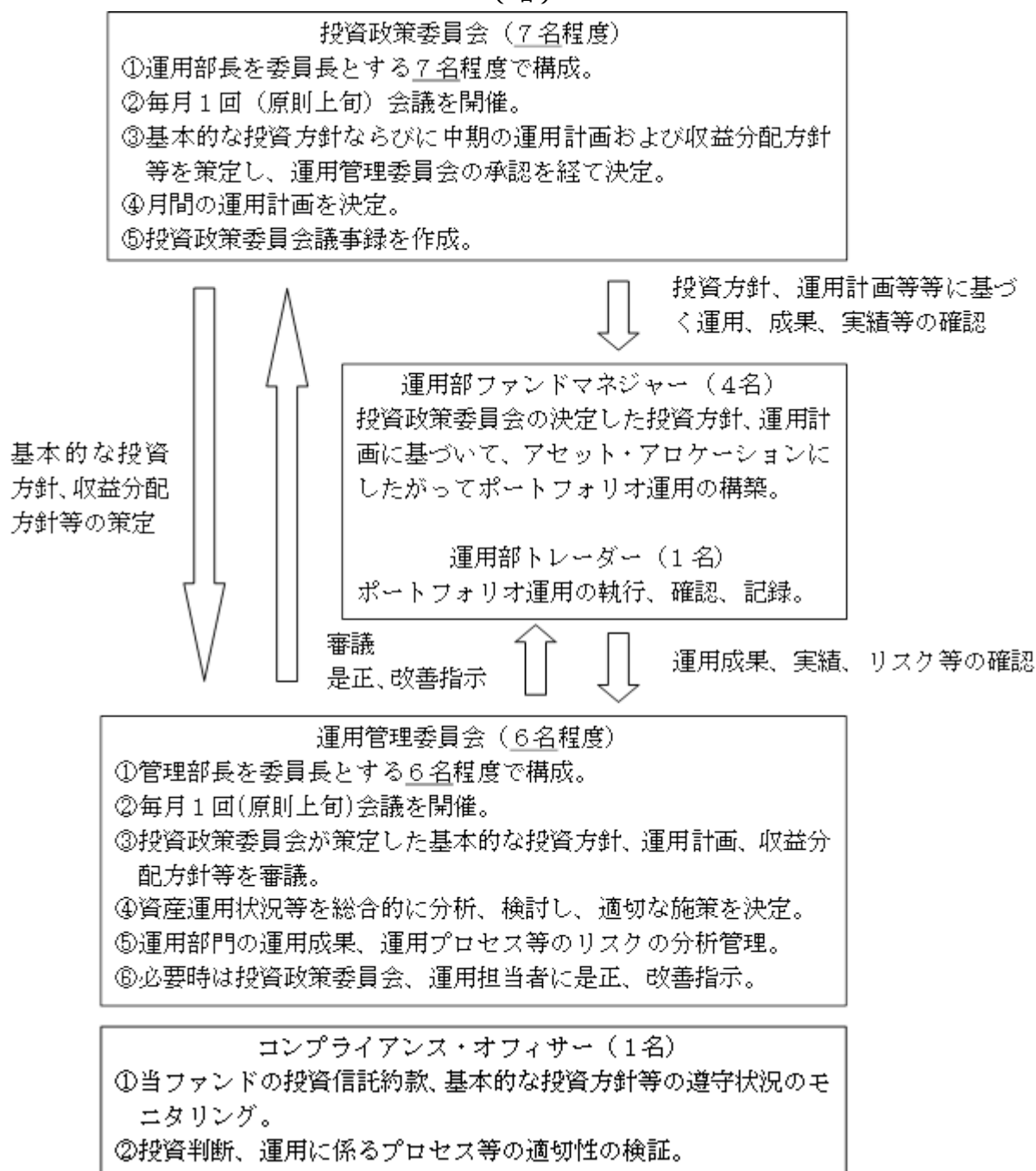
(略)

(注) 運用体制は平成29年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

運用体制

(略)



内部管理体制

(略)

(注) 運用体制は平成30年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は平成29年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



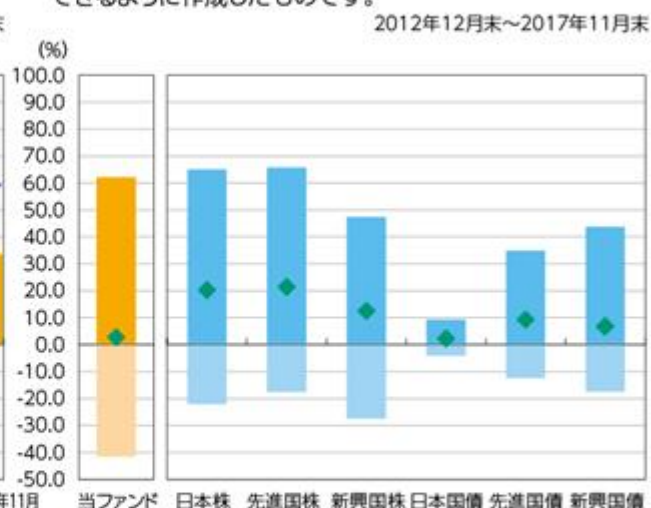
■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*年間騰落率は、ファンド設定月の月末(2014年10月末)から2017年11月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.8	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8
最大値	62.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△41.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドはファンド設定月の月末(2014年10月末)から2017年11月までの期間で算出しております。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

[MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)]は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

[MSCI エマージング・マーケット・インデックス]とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

[NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債]は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

[シティ世界国債インデックス(除く日本)]は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

[JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド]とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<訂正後>

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は平成30年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



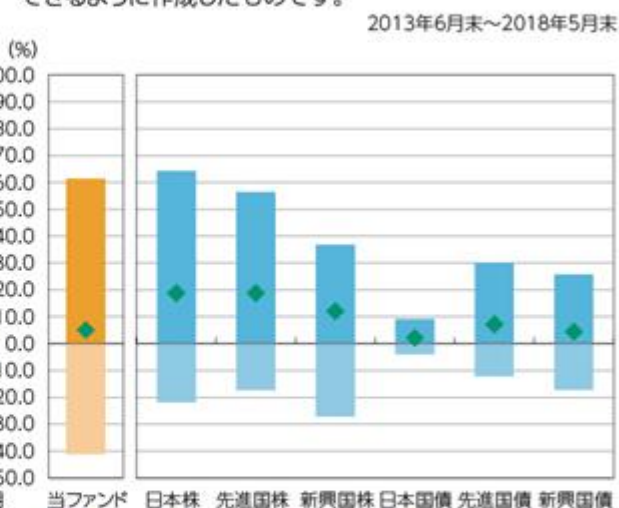
■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*年間騰落率は、ファンド設定月の月末(2014年10月末)から2018年5月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.1	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5
最大値	62.1	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△41.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドはファンド設定月の月末(2014年10月末)から2018年5月までの期間で算出しております。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

〔東証株価指数(TOPIX)〕は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

〔MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)〕は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

〔MSCI エマージング・マーケット・インデックス〕とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

〔NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債〕は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

〔FTSE世界国債インデックス(除く日本)〕は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

〔JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド〕とは、新興国の現地通貨建て債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）」

(平成30年5月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	10,708,986,326	95.30
親投資信託受益証券	日本	13,957,454	0.12
現金・預金・その他資産 (負債控除後)	-	513,731,143	4.57
合計(純資産総額)		11,236,674,923	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

(平成30年5月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイ マン	投資信託受益証券	UBS・欧州銀行 株式・ストラテ ジーファンド	3,116,682.897	4,011.38	12,502,199,439	3,436.02	10,708,986,326	95.30
日本	親投資信託受益証券	カレラ マネーパ ール マザー ファンド	13,977,022	0.9986	13,957,454	0.9986	13,957,454	0.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

(平成30年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.30
親投資信託受益証券	0.12
合計	95.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考>

カレラ マネーパール マザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年5月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	51,895,406	100.00
合計(純資産総額)		51,895,406	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄
該当事項はありません。

(種類別投資比率)

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年5月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (平成27年 4月14日)	16,333,270,630	16,706,724,953	0.9622	0.9842
第2特定期間末 (平成27年 10月14日)	17,862,303,104	18,197,521,595	0.7993	0.8143
第3特定期間末 (平成28年 4月14日)	12,297,104,442	12,693,936,410	0.5268	0.5438
第4特定期間末 (平成28年 10月14日)	10,793,023,402	11,049,783,104	0.4204	0.4304
第5特定期間末 (平成29年 4月14日)	12,270,031,290	12,484,541,275	0.4576	0.4656
第6特定期間末 (平成29年 10月16日)	14,417,516,130	14,622,750,771	0.4917	0.4987
第7特定期間末 (平成30年 4月16日)	13,068,976,331	13,213,204,603	0.4531	0.4581
平成29年 5月末日	13,205,218,972	-	0.4930	-
平成29年 6月末日	13,505,262,395	-	0.4980	-
平成29年 7月末日	14,125,530,580	-	0.5035	-
平成29年 8月末日	14,018,792,418	-	0.4867	-
平成29年 9月末日	14,671,487,010	-	0.5051	-
平成29年 10月末日	14,744,535,810	-	0.4968	-
平成29年 11月末日	14,416,098,889	-	0.4873	-
平成29年 12月末日	14,291,755,420	-	0.4855	-
平成30年 1月末日	14,760,006,399	-	0.5037	-
平成30年 2月末日	13,774,142,056	-	0.4759	-
平成30年 3月末日	12,868,353,094	-	0.4463	-
平成30年 4月末日	13,237,592,165	-	0.4615	-
平成30年 5月末日	11,236,674,923	-	0.3984	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末 平成26年10月15日～平成27年4月14日	0.1730
第2特定期間末 平成27年4月15日～平成27年10月14日	0.1300
第3特定期間末 平成27年10月15日～平成28年4月14日	0.0970
第4特定期間末 平成28年4月15日～平成28年10月14日	0.0770
第5特定期間末 平成28年10月15日～平成29年4月14日	0.0590
第6特定期間末 平成29年4月15日～平成29年10月16日	0.0560
第7特定期間末 平成29年10月17日～平成30年4月16日	0.0330

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間末 平成26年10月15日～平成27年4月14日	13.5
第2特定期間末 平成27年4月15日～平成27年10月14日	3.4
第3特定期間末 平成27年10月15日～平成28年4月14日	22.0
第4特定期間末 平成28年4月15日～平成28年10月14日	5.6
第5特定期間末 平成28年10月15日～平成29年4月14日	22.9
第6特定期間末 平成29年4月15日～平成29年10月16日	19.7
第7特定期間末 平成29年10月17日～平成30年4月16日	1.1

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1特定期間末 (平成26年10月15日～ 平成27年4月14日)	17,110,283,396	135,086,852	16,975,196,544
第2特定期間末 (平成27年4月15日～ 平成27年10月14日)	5,843,593,876	470,891,018	22,347,899,402
第3特定期間末 (平成27年10月15日～ 平成28年4月14日)	1,958,436,667	963,279,101	23,343,056,968
第4特定期間末 (平成28年4月15日～ 平成28年10月14日)	3,335,997,495	1,003,084,258	25,675,970,205
第5特定期間末 (平成28年10月15日～ 平成29年4月14日)	2,498,603,880	1,360,825,959	26,813,748,126
第6特定期間末 (平成29年4月15日～ 平成29年10月16日)	3,627,519,839	1,122,033,451	29,319,234,514
第7特定期間末 (平成29年10月17日～ 平成30年4月16日)	1,811,913,903	2,285,493,899	28,845,654,518

(注) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

(2018年5月31日現在)

基準価額・純資産の推移、分配の推移

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2014年10月15日)～2018年5月31日



*分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと表示しています。

● 基準価額と純資産総額

基準価額 (1万口当たり)	3,984円
純資産総額	11,236百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2018年5月	40円
2018年4月	50円
2018年3月	70円
2018年2月	40円
2018年1月	50円
直近1年間累計	850円
設定来累計	6,290円

主要な資産の状況

● 資産配分

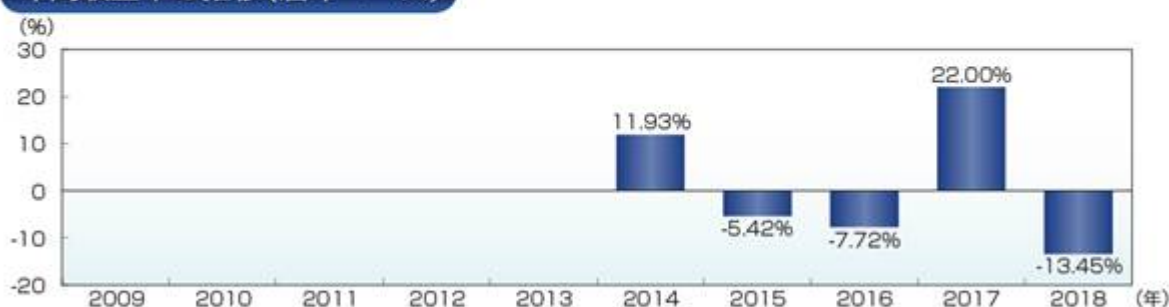
資産の種類	比率
UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド	95.30%
カレラ マネープール マザーファンド	0.12%
現金・その他	4.57%
合計	100.00%

● 実質的な組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BNPパリバ	フランス	12.59%
2	INGグループ	オランダ	9.13%
3	インテサ・サンパオロ	イタリア	7.88%
4	クレディ・アグリコル	フランス	6.28%
5	ウニクレディ	イタリア	5.87%
6	サンタンデル銀行	スペイン	5.73%
7	ソシエテ・ジェネラル	フランス	5.62%
8	KBCグループ	ベルギー	5.16%
9	ABNアムロ・グループ	オランダ	4.03%
10	ドイツ銀行	ドイツ	3.78%

*実質的な組入上位10銘柄は、2018年5月30日(現地時間)のもので、当ファンドでは2018年5月31日の基準価額に反映されます。

*実質的な組入上位10銘柄は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

*年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

*2014年は設定日(2014年10月15日)から年末までの収益率、2018年は1月1日から5月末までの収益率を表示しています。

*当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。ただし、当ファンドの第7特定期間は、平成29年10月17日から平成30年4月16日までといたします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成29年10月16日現在)	当特定期間 (平成30年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	516,106,167	458,186,934
投資信託受益証券	14,118,235,954	12,790,586,035
親投資信託受益証券	13,965,840	13,958,851
流動資産合計	14,648,307,961	13,262,731,820
資産合計	14,648,307,961	13,262,731,820
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	205,234,641	144,228,272
未払解約金	4,890,509	30,531,922
未払受託者報酬	414,363	380,675
未払委託者報酬	19,613,164	18,018,580
その他未払費用	639,154	596,040
流動負債合計	230,791,831	193,755,489
負債合計	230,791,831	193,755,489
純資産の部		
元本等		
元本	29,319,234,514	28,845,654,518
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	14,901,718,384	15,776,678,187
(分配準備積立金)	1,422,553,430	1,713,012,198
元本等合計	14,417,516,130	13,068,976,331
純資産合計	14,417,516,130	13,068,976,331
負債純資産合計	14,648,307,961	13,262,731,820

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成29年4月15日 至 平成29年10月16日	自	平成29年10月17日 至 平成30年4月16日
営業収益				
受取配当金		1,955,060,632		1,479,227,468
有価証券売買等損益		607,887,206		1,527,656,908
営業収益合計		2,562,947,838		48,429,440
営業費用				
受託者報酬		2,254,639		2,280,649
委託者報酬		106,719,638		107,950,536
その他費用		3,662,519		3,653,526
営業費用合計		112,636,796		113,884,711
営業利益又は営業損失()		2,450,311,042		162,314,151
経常利益又は経常損失()		2,450,311,042		162,314,151
当期純利益又は当期純損失()		2,450,311,042		162,314,151
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		5,633,029		878,908
期首剰余金又は期首欠損金()		14,543,716,836		14,901,718,384
剰余金増加額又は欠損金減少額		579,097,906		1,185,560,181
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		579,097,906		1,185,560,181
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,825,485,342		931,613,706
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,825,485,342		931,613,706
分配金		1,556,292,125		965,713,219
期末剰余金又は期末欠損金()		14,901,718,384		15,776,678,187

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月15日から翌月14日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとしたしますので、当特定期間は平成29年10月17日から平成30年4月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 (平成29年10月16日現在)	当特定期間 (平成30年4月16日現在)
1. 期首元本額	26,813,748,126円	29,319,234,514円
期中追加設定元本額	3,627,519,839円	1,811,913,903円
期中一部解約元本額	1,122,033,451円	2,285,493,899円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	14,901,718,384円	15,776,678,187円
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	29,319,234,514口	28,845,654,518口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日		当特定期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	
分配金の計算過程 第31期 平成29年 4月15日 平成29年 5月15日		分配金の計算過程 第37期 平成29年10月17日 平成29年11月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	267,284,107円	A 費用控除後の配当等収益額	207,391,981円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	847,375,002円	C 収益調整金額	1,168,410,013円
D 分配準備積立金額	1,151,657,947円	D 分配準備積立金額	1,409,784,347円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,266,317,056円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,785,586,341円
F 当ファンドの期末残存口数	26,742,527,192口	F 当ファンドの期末残存口数	29,680,055,656口
G 10,000口当たり収益分配対象額	847円	G 10,000口当たり収益分配対象額	938円
H 10,000口当たり分配金額	80円	H 10,000口当たり分配金額	60円
I 収益分配金金額	213,940,217円	I 収益分配金金額	178,080,333円
第32期 平成29年 5月16日 平成29年 6月14日		第38期 平成29年11月15日 平成29年12月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	461,743,605円	A 費用控除後の配当等収益額	257,328,226円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	863,898,277円	C 収益調整金額	1,174,618,876円
D 分配準備積立金額	1,198,241,242円	D 分配準備積立金額	1,418,444,064円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,523,883,124円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,850,391,166円
F 当ファンドの期末残存口数	26,836,157,180口	F 当ファンドの期末残存口数	29,498,606,479口
G 10,000口当たり収益分配対象額	940円	G 10,000口当たり収益分配対象額	966円
H 10,000口当たり分配金額	140円	H 10,000口当たり分配金額	60円

I 収益分配金金額	375,706,200円	I 収益分配金金額	176,991,638円
第33期		第39期	
平成29年 6月15日		平成29年12月15日	
平成29年 7月14日		平成30年 1月15日	
A 費用控除後の配当等収益額	406,582,935円	A 費用控除後の配当等収益額	234,192,941円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	951,329,590円	C 収益調整金額	1,190,176,566円
D 分配準備積立金額	1,276,091,726円	D 分配準備積立金額	1,481,977,192円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,634,004,251円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,906,346,699円
F 当ファンドの期末残存口数	27,701,988,932口	F 当ファンドの期末残存口数	29,471,344,451口
G 10,000口当たり収益分配対象額	950円	G 10,000口当たり収益分配対象額	986円
H 10,000口当たり分配金額	120円	H 10,000口当たり分配金額	50円
I 収益分配金金額	332,423,867円	I 収益分配金金額	147,356,722円
第34期		第40期	
平成29年 7月15日		平成30年 1月16日	
平成29年 8月14日		平成30年 2月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	204,474,907円	A 費用控除後の配当等収益額	167,798,846円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,006,696,047円	C 収益調整金額	1,192,978,348円
D 分配準備積立金額	1,346,676,845円	D 分配準備積立金額	1,546,059,892円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,557,847,799円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,906,837,086円
F 当ファンドの期末残存口数	28,295,168,870口	F 当ファンドの期末残存口数	29,245,999,897口
G 10,000口当たり収益分配対象額	903円	G 10,000口当たり収益分配対象額	993円
H 10,000口当たり分配金額	70円	H 10,000口当たり分配金額	40円
I 収益分配金金額	198,066,182円	I 収益分配金金額	116,983,999円
第35期		第41期	
平成29年 8月15日		平成30年 2月15日	
平成29年 9月14日		平成30年 3月14日	
A 費用控除後の配当等収益額	266,643,618円	A 費用控除後の配当等収益額	262,922,550円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,072,939,893円	C 収益調整金額	1,185,013,849円
D 分配準備積立金額	1,338,468,723円	D 分配準備積立金額	1,569,819,231円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,678,052,234円	E 当ファンドの分配対象収益額	3,017,755,630円
F 当ファンドの期末残存口数	28,865,127,367口	F 当ファンドの期末残存口数	28,867,465,015口
G 10,000口当たり収益分配対象額	927円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,045円
H 10,000口当たり分配金額	80円	H 10,000口当たり分配金額	70円
I 収益分配金金額	230,921,018円	I 収益分配金金額	202,072,255円
第36期		第42期	
平成29年 9月15日		平成30年 3月15日	
平成29年10月16日		平成30年 4月16日	
A 費用控除後の配当等収益額	261,380,916円	A 費用控除後の配当等収益額	242,112,886円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	1,122,434,470円	C 収益調整金額	1,199,668,336円
D 分配準備積立金額	1,366,407,155円	D 分配準備積立金額	1,615,127,584円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,750,222,541円	E 当ファンドの分配対象収益額	3,056,908,806円
F 当ファンドの期末残存口数	29,319,234,514口	F 当ファンドの期末残存口数	28,845,654,518口
G 10,000口当たり収益分配対象額	938円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,059円
H 10,000口当たり分配金額	70円	H 10,000口当たり分配金額	50円
I 収益分配金金額	205,234,641円	I 収益分配金金額	144,228,272円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前特定期間 自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	当特定期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 (平成29年10月16日現在)	当特定期間 (平成30年4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間(自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	192,408,878
親投資信託受益証券	1,398
合計	192,410,276

当特定期間(自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	347,431,505
親投資信託受益証券	1,398
合計	347,432,903

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前特定期間 （平成29年10月16日現在）		当特定期間 （平成30年 4月16日現在）	
1口当たり純資産額	0.4917円	1口当たり純資産額	0.4531円
（1万口当たり純資産額）	（4,917円）	（1万口当たり純資産額）	（4,531円）

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券（平成30年 4月16日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド	3,155,539.308	12,790,586,035	
	合計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	3,155,539.308	12,790,586,035 99.9%	
	合計			12,790,586,035	
親投資信託受益証券	日本円	カレラ マネープール マザーファンド	13,977,022	13,958,851	
	合計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	13,977,022	13,958,851 0.1%	
	合計			13,958,851	
合計				12,804,544,886	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド」および「カレラ マネープール マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」は該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド」の状況

UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンドは、ケイマン籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表等は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

(1) 財政状態計算書(2017年9月30日現在)

	2017年9月30日 日本円	2016年9月30日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,687,786,184	10,099,027,827
現金及び現金同等物	701,397,737	463,004,710
担保として差し入れられた現金	42,581,504	-
ブローカーに対する債権	-	1,669,050
資産合計	14,431,765,425	10,563,701,587
資本		
シリーズトラストの株式に帰属する		
資本金および剰余金		
資本金および準備金	14,030,672,805	14,117,219,915
利益剰余金	-	(3,836,469,371)
資本合計	14,030,672,805	10,280,750,544
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	109,647,620	-
未払費用	8,966,838	8,712,935
未払分配金	282,478,162	272,572,525
ブローカーに対する債務	-	1,665,583
負債合計	401,092,620	282,951,043
資本及び負債合計	14,431,765,425	10,563,701,587

(2) 包括利益計算書（2017年9月30日現在）

	2017年9月30日 終了会計年度 日本円	2016年9月30日 終了会計年度 日本円
収益		
受取配当	408,526,845	487,938,638
純外国為替差益 / (損)	62,563,242	(3,618,040)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及 び金融負債に係る公正価値のその他の純変動額	5,338,028,550	(4,111,489,300)
純投資利益 / (損失)	5,809,118,637	(3,627,168,702)
費用		
受託報酬及び事務管理報酬	2,180,384	2,284,466
副事務管理報酬	9,138,927	9,440,470
保管報酬	4,576,937	4,527,567
投資運用報酬	25,422,222	25,942,978
管理報酬	19,702,209	20,105,826
取引手数料	7,756,474	3,460,468
スワップ関連手数料	15,253,339	15,565,788
その他の営業費用	7,016,004	3,400,416
担保代理人手数料	296,501	-
営業費用合計	91,342,997	84,727,979
税引前利益 / (損失)	5,717,775,640	(3,711,896,681)
源泉徴収税	(111,284,599)	(124,572,690)
税引後利益 / (損失)	5,606,491,041	(3,836,469,371)
包括利益合計	5,606,491,041	(3,836,469,371)

(3) 持分変動計算書（2017年9月30日現在）

	資本金 日本円	利益剰余金 日本円	資本合計 日本円
2015年9月30日現在	16,653,439,843	-	16,653,439,843
当期包括利益合計	-	(3,836,469,371)	(3,836,469,371)
受益者への分配金	(4,986,219,928)		(4,986,219,928)
受益証券発行に係る受取金	2,450,000,000	-	2,450,000,000
2016年9月30日現在	14,117,219,915	(3,836,469,371)	10,280,750,544
当期包括利益合計	-	5,606,491,041	5,606,491,041
受益者への分配金	(2,056,547,110)	(1,770,021,670)	(3,826,568,780)
受益証券発行に係る受取金	1,970,000,000	-	1,970,000,000
2017年9月30日現在	14,030,672,805	-	14,030,672,805

(4) 投資有価証券明細表（2017年9月30日現在）

シリーズトラストは、主に上場株式に投資している。シリーズトラストはスワップに投資しているが、シリーズトラストがコールオプション（株式及び外国為替）を売却している場合、スワップはオーバーレイ戦略の実施に用いられている。売却されたオプションは1週間または1ヶ月の満期で、アット・ザ・マネーにて完全にカバーされ、売却（または、クローズ）される。この戦略では、シリーズトラストは売却したオプションのオプション・プレミアムを受け取るため、市場が下落した場合、シリーズトラストの損失が抑えられる。ただし、オプションがイン・ザ・マネーで決済された場合、シリーズトラストのアップサイドの可能性が抑えられる。売却されるオプションは完全にカバーされているため、オーバーレイ戦略から生じているネット・エクスポージャーはゼロになる（株式コールオプションのショート・ポジションのコミットメントと、それに対応するシリーズトラストにより保有されている株式のネットティング）。

以下の表は、2017年9月30日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	純資産に 対する割合 (%)
2017年9月30日		
上場株式	13,665,939,202	97.40
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(109,647,620)	(0.78)
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	21,846,982	0.16
	13,578,138,564	96.77

以下の表は、2016年9月30日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	純資産に 対する割合 (%)
--	-------------	----------------------

2016年9月30日

上場株式	10,056,955,642	97.82
株式売建コールオプション・スワップへの投資	22,153,451	0.22
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	19,918,734	0.19
	<u>10,099,027,827</u>	<u>98.23</u>

市場価格が5%（2016年：5%）上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は430,914,172円（2016年：379,731,423円）増加する。一方、市場価格が5%（2016年：5%）下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は464,750,578円（2016年：404,815,611円）減少する。

管理会社は、コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストのコールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2017年9月30日 投資総額に対する 比率（%）	2016年9月30日 投資総額に対する 比率（%）
上場株式への投資		
銀行	100.65	99.58
売建コールオプション・スワップへの投資		
その他	(0.65)	0.42
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

財政状態計算書日現在、保管銀行および売建コールオプション・スワップのカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ100.65%（2016年：99.58%）および（0.65）%（2016年：0.42%）であった。財政状態計算書日現在、シリーズトラストの投資は全額、米国に投資されていた。以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	名目元本 日本円 2017年	公正価値 日本円 2017年	名目元本 日本円 2016年	公正価値 日本円 2016年
株式コールオプション				
銀行	6,628,410,302	(109,647,620)	5,032,233,410	22,130,987
外国為替コールオプション				
	6,665,248,836	21,846,982	5,010,429,554	19,941,198
	<u>13,293,659,138</u>	<u>(87,800,638)</u>	<u>10,042,662,964</u>	<u>42,072,185</u>

2017年9月30日現在、以下の資本性金融商品の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

	2017年9月30日 純資産に対する 割合（%）
投資有価証券	
BNP Paribas	14.29
ING Groep NV-CVA	10.16

Intesa Sanpaolo	8.40
Credit Agricole SA	7.34
Unicredit SPA	6.73
Societe Generale SA	6.71
Banco Santander SA	6.49
Deutsche Bank AG-Registered	5.07
KBC Groep NV	5.03

2016年9月30日現在、以下の資本性金融商品の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

**2016年9月30日
純資産に対する
割合（％）**

投資有価証券

BNP Paribas	16.71
ING Groep NV-CVA	12.08
Intesa Sanpaolo	9.37
Societe Generale SA	7.05
Credit Agricole SA	6.99
Banco Santander SA	6.43
KBC Groep NV	6.14

「カレラ マネープール マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成29年10月16日現在)	(平成30年 4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	51,932,738	51,904,892
流動資産合計	51,932,738	51,904,892
資産合計	51,932,738	51,904,892
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	2,601	2,601
流動負債合計	2,601	2,601
負債合計	2,601	2,601
純資産の部		
元本等		
元本	51,970,693	51,970,693
剰余金		
剰余金又は欠損金()	40,556	68,402
元本等合計	51,930,137	51,902,291
純資産合計	51,930,137	51,902,291
負債純資産合計	51,932,738	51,904,892

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	公社債 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取利息 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年10月16日現在)	(平成30年 4月16日現在)
1. 期首元本額	60,973,232円	51,970,693円
期中追加設定元本額	9,804,905円	- 円
期中一部解約元本額	18,807,444円	- 円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	40,556円	68,402円
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	51,970,693口	51,970,693口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年10月16日現在)	(平成30年 4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

前特定期間(自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日)

売買目的有価証券

該当事項はありません。

当特定期間(自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日)

売買目的有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

(平成29年10月16日現在)		(平成30年 4月16日現在)	
1口当たり純資産額	0.9992円	1口当たり純資産額	0.9987円
(1万口当たり純資産額)	(9,992円)	(1万口当たり純資産額)	(9,987円)

（元本の移動）

（単位：円）

区分	自 平成29年 4月15日 至 平成29年10月16日	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	平成29年 4月15日	平成29年10月17日
期首元本額	60,973,232円	51,970,693円
期末元本額	51,970,693円	51,970,693円
期中追加設定元本額	9,804,905円	- 円
期中一部解約元本額	18,807,444円	- 円
元本の内訳		
3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	13,977,022円	13,977,022円
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	9,971,025円	9,971,025円
3つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	9,971,025円	9,971,025円
テキサス州株式ファンド	2,299,852円	2,299,852円
3つの財布 欧州リートファンド	11,051,457円	11,051,457円
オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	4,700,312円	4,700,312円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」

(平成30年5月31日現在)

資産総額	11,398,315,428円
負債総額	161,640,505円
純資産総額(-)	11,236,674,923円
発行済数量	28,201,319,331口
1口当たり純資産額(/)	0.3984円

<参考>

純資産額計算書

カレラ マネープール マザーファンド

(平成30年5月31日現在)

資産総額	51,900,608円
負債総額	5,202円
純資産総額(-)	51,895,406円
発行済数量	51,970,693口
1口当たり純資産額(/)	0.9986円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金等（平成30年5月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

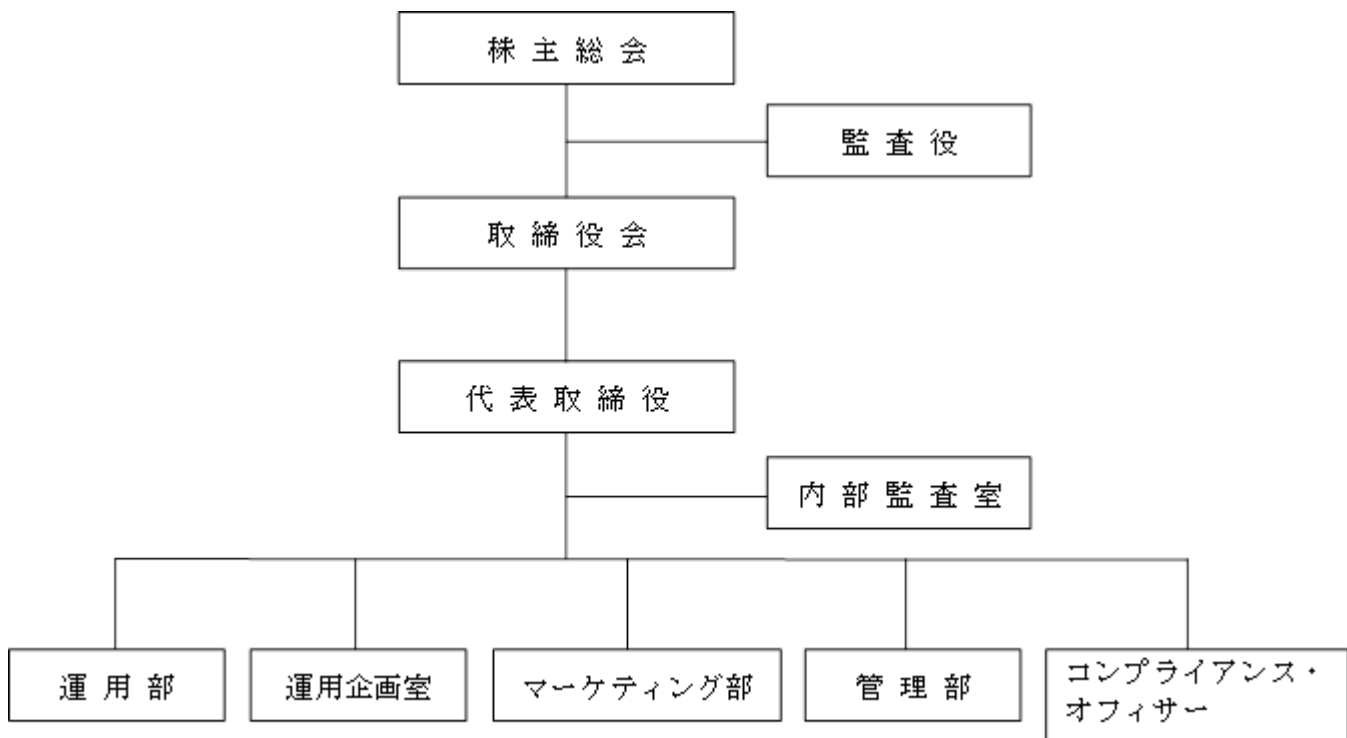
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

年月日	増資額	増資後資本金
平成23年7月19日	会社設立時の資本	5,000万円
平成24年6月18日	5,000万円	10,000万円
平成26年8月20日	6,240万円	16,240万円

(2) 委託会社の機構

会社の組織図

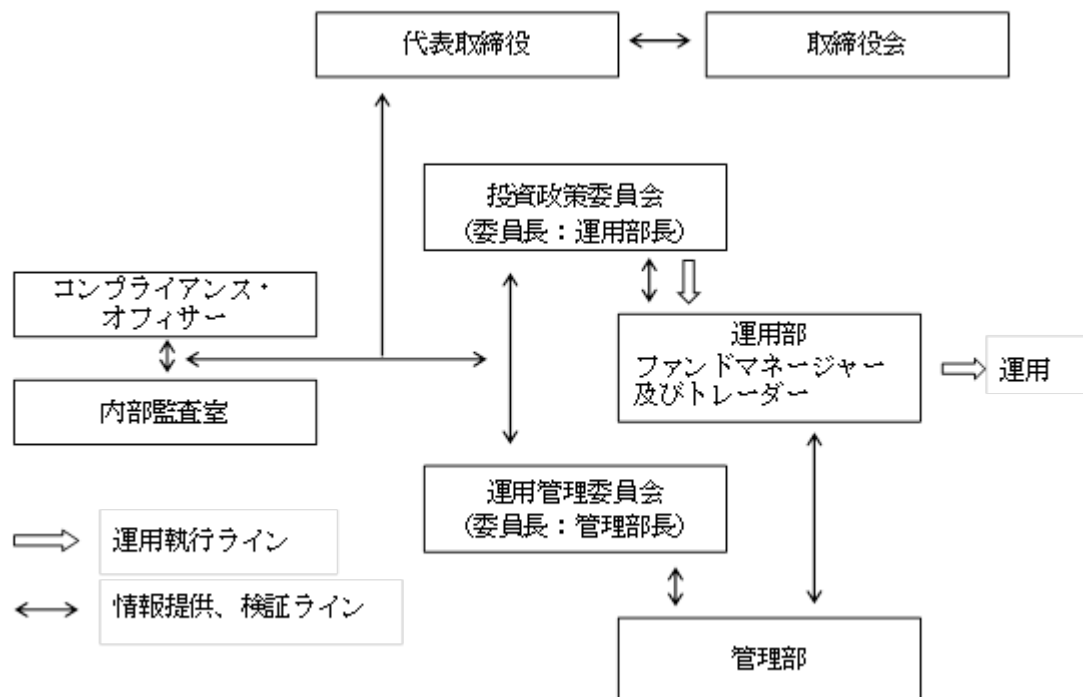


(注) 上記組織は、平成30年5月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後1年以内、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役長各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

投資信託の運用の流れ



(注) 上記組織は、平成30年5月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

平成30年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	22本	70,308百万円
私募	追加型	株式投資信託	1本	1百万円
合計			23本	70,309百万円

（親投資信託を除く）

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成29年3月31日現在)		第7期 (平成30年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1			518,218		628,620
2			2,090		958
3			112		118
4			104,032		109,551
5			21,097		23,358
6			3,086		4,648
7			264		241
8			20		-
			648,922		767,497
流動資産合計					
固定資産					
1	1		2,302		1,755
(1)		2,302		1,755	
2			1,303		823
(1)		1,303		823	
3			20		82
(1)		2		82	
(2)		18		-	
			3,626		2,662
固定資産合計					
繰延資産					
1	2		733		450
			733		450
繰延資産合計					
資産合計					
			653,282		770,609

区分	注記 番号	第6期 (平成29年3月31日現在)		第7期 (平成30年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			101,109		111,383
(1) 未払手数料	3	61,333		66,146	
(2) その他未払金		39,775		45,237	
2 未払法人税等			12,219		37,501
3 未払消費税等			3,482		6,895
4 賞与引当金			5,500		5,900
流動負債合計			122,311		161,681
固定負債					
1 退職給付引当金			-		84
固定負債合計			-		84
負債合計			122,311		161,765
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			206,171		284,043
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		206,171		284,043	
株主資本合計			530,971		608,843
純資産合計			530,971		608,843
負債及び純資産合計			653,282		770,609

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			918,285		1,020,057
2 投資助言報酬			2,745		3,088
営業収益合計			921,031		1,023,146
営業費用					
1 支払手数料	1		589,103		666,223
2 委託計算費			30,149		30,893
3 広告宣伝費			1,851		1,851
4 調査費			7,282		7,463
5 営業雑経費			13,228		13,834
(1) 通信費		1,357		1,355	
(2) 協会費		1,722		1,499	
(3) 印刷費		10,149		10,980	
営業費用合計			641,616		720,267
一般管理費					
1 給料			84,142		89,887
(1) 役員報酬		12,002		12,002	
(2) 給料・手当		55,727		61,170	
(3) 賞与		5,442		5,002	
(4) 法定福利費		10,970		11,711	
2 旅費交通費			3,138		3,745
3 不動産賃借料			2,997		2,995
4 業務委託費			2,692		2,863
5 賞与引当金繰入			5,500		5,900
6 退職給付引当金繰入			2,093		1,625
7 租税公課			4,360		4,845
8 減価償却費	2		2,069		1,331
9 その他一般管理費			9,633		11,409
一般管理費合計			116,628		124,604
営業利益			162,786		178,274

区分	注記 番号	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益	3				
1 受取利息			1		0
2 雑収入			11		0
3 賞与引当金戻入			1,545		537
営業外収益合計			1,558		538
営業外費用					
1 繰延資産償却			1,227		283
営業外費用合計			1,227		283
経常利益			163,116		178,529
税引前当期純利益			163,116		178,529
法人税、住民税及び事業税			46,372		58,059
法人税等調整額		5,473		-1,642	
当期純利益		111,271		122,112	

(3) 【株主資本等変動計算書】

区分	第 6 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	146,250	206,171
当事業年度中の変動額		
当期純利益	111,271	122,112
剰余金の配当	51,350	44,240
当事業年度中の変動額合計	59,921	77,872
当期末残高	206,171	284,043

区分	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
利益剰余金合計		
当期首残高	146,250	206,171
当事業年度中の変動額		
当期純利益	111,271	122,112
剰余金の配当	51,350	44,240
当事業年度中の変動額合計	59,921	77,872
当期末残高	206,171	284,043
株主資本合計		
当期首残高	471,050	530,971
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当期純利益	111,271	122,112
剰余金の配当	51,350	44,240
当事業年度中の変動額合計	59,921	77,872
当期末残高	530,971	608,843
純資産合計		
当期首残高	471,050	530,971
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当期純利益	111,271	122,112
剰余金の配当	51,350	44,240
当事業年度中の変動額合計	59,921	77,872
当期末残高	530,971	608,843

重要な会計方針

1 繰延資産の償却方法	(1) 入会金 繰延資産として計上した一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成29年3月31日現在)	第7期 (平成30年3月31日現在)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>器具備品 4,608千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 3,378千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 5,823千円</p> <p>創立費償却累計額 556千円</p> <p>入会金償却累計額 5,266千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 58,773千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>器具備品 4,249千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 3,858千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,106千円</p> <p>創立費償却累計額 556千円</p> <p>入会金償却累計額 5,550千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 62,219千円</p>

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 551,939千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 2,069千円</p> <p>有形固定資産減価償却費額 1,171千円</p> <p>無形固定資産減価償却費額 898千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 1,227千円</p> <p>創立費償却額 27千円</p> <p>入会金償却額 1,200千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 610,861千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,331千円</p> <p>有形固定資産減価償却費額 851千円</p> <p>無形固定資産減価償却費額 480千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 283千円</p> <p>入会金償却額 283千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	51,350	65,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21 日 定時株主総会	普通株式	44,240	利益剰余金	56,000	平成29年3月31 日	平成29年6月22 日

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,240	56,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20 日 定時株主総会	普通株式	48,190	利益剰余金	61,000	平成30年3月31 日	平成30年6月21 日

(リース取引関係)

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
コピー複合機一式	804	67	737
合計	804	67	737

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 155千円

1年超 624千円

合計 779千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 217千円

減価償却費相当額 154千円

支払利息相当額 16千円

リース資産除却損 37千円

リース債務解約損 0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を
行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	227	576
合計	804	227	576

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 163千円

1年超 461千円

合計 624千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 35千円

リース資産除却損 0千円

リース債務解約損 0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配
方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第6期（平成29年3月31日現在）

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	518,218	518,218	-
(2) 未収委託者報酬	104,032	104,032	-
(3) 未収投資助言報酬	264	264	-
(4) 未収入金	21,097	21,097	-
資産計	643,612	643,612	
(5) 未払金	(101,109)	(101,109)	-
未払手数料	(61,333)	(61,333)	-
その他未払金	(39,775)	(39,775)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

第7期（平成30年3月31日現在）

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	628,620	628,620	-
(2) 未収委託者報酬	109,551	109,551	-
(3) 未収投資助言報酬	241	241	-
(4) 未収入金	23,358	23,358	-
資産計	761,772	761,772	
(5) 未払金	(111,383)	(111,383)	-
未払手数料	(66,146)	(66,146)	-
その他未払金	(45,237)	(45,237)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第6期（平成29年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

第7期（平成30年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	単位：千円	単位：千円
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>貯蔵品 754</p> <p>賞与引当金 1,697</p> <p>未払金 183</p> <p>未払事業税 450</p> <p>合計 3,086</p> <p>評価性引当額 -</p> <p>合計 3,086</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 -</p> <p>長期前払費用 8</p> <p>合計 8</p> <p>評価性引当額 -</p> <p>合計 8</p> <p>繰延税金資産合計 3,094</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>前払年金費用 5</p> <p>合計 5</p> <p>繰延税金負債合計 5</p> <p>繰延税金資産の純額 3,089</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>貯蔵品 584</p> <p>賞与引当金 1,820</p> <p>未払金 184</p> <p>未払事業税 2,058</p> <p>合計 4,648</p> <p>評価性引当額 -</p> <p>合計 4,648</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 25</p> <p>長期前払費用 -</p> <p>一括償却資産 56</p> <p>合計 82</p> <p>評価性引当額 -</p> <p>合計 82</p> <p>繰延税金資産合計 4,731</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>前払年金費用 -</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 4,731</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>なお、この税率変更の財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	-

（セグメント情報等）

セグメント情報

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	20,034	投資運用業
スイス株式ファンド	15,978	投資運用業
カレラ リートファンド	127,947	投資運用業
メキシコ株式ファンド	16,899	投資運用業
オランダ株式ファンド	33,872	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	10,775	投資運用業
ロシア株式ファンド	12,703	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	33,453	投資運用業
イタリア株式ファンド	20,283	投資運用業
フランス株式ファンド	22,166	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	145,616	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	168,319	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	8,517	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	137,208	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	109,472	投資運用業
テキサス州株式ファンド	22,496	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,623	投資運用業
フィリピン株式ファンド	2,923	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	1,572	投資運用業
オーストラリアリートファンド	5,420	投資運用業

セグメント情報

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	19,316	投資運用業
スイス株式ファンド	17,298	投資運用業
カレラ Jリートファンド	106,829	投資運用業
メキシコ株式ファンド	17,167	投資運用業
オランダ株式ファンド	37,303	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	8,330	投資運用業
ロシア株式ファンド	12,215	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	34,673	投資運用業
イタリア株式ファンド	22,508	投資運用業
フランス株式ファンド	23,525	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	135,060	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)	197,190	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	9,167	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド (毎月分配型)	134,368	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド (毎月分配型)	134,932	投資運用業
テキサス州株式ファンド	24,886	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,759	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,133	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	3,262	投資運用業
オーストラリアリートファンド	62,994	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	9,155	投資運用業
中欧株式ファンド	3,712	投資運用業

（関連当事者との取引）

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	551,939	未払手数料	58,773

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	610,861	未払手数料	62,219

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	672,115円71銭	770,688円16銭
1株当たり当期純利益	140,849円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	154,572円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	530,971	608,843
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	530,971	608,843
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	111,271	122,112
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,271	122,112
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（平成30年5月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（平成30年5月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年7月13日現在)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500百万円	同上
豊証券株式会社	2,540百万円	同上
三木証券株式会社	500百万円	同上
株式会社SBI証券	48,323百万円	同上
廣田証券株式会社	600百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
株式会社三重銀行	15,295百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、平成29年11月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

<訂正後>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、平成30年5月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）の平成29年10月17日から平成30年4月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）の平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
- (注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月11日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
- (注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。